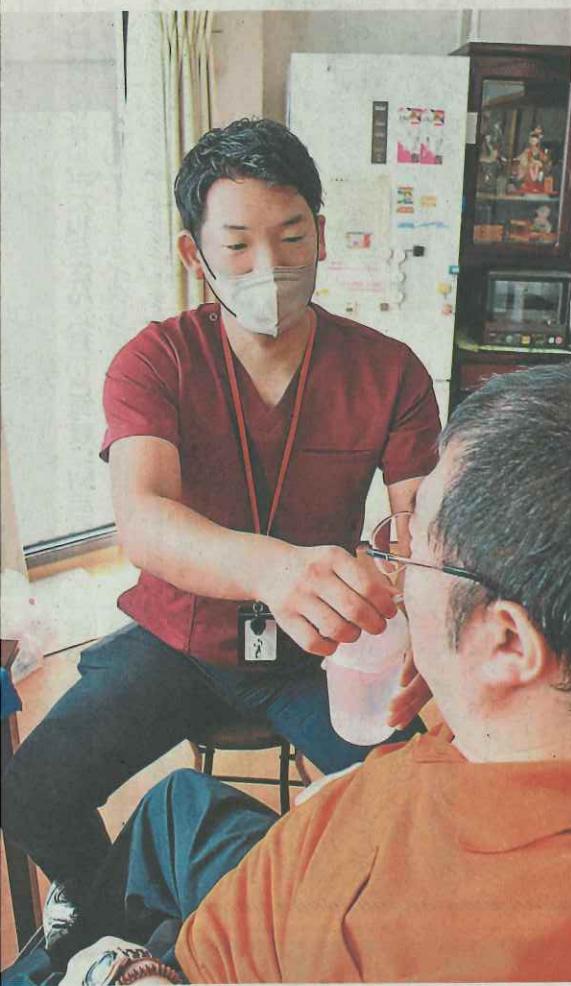


**2024 衆院選
聞いて
県内
現場の声**

「3K」（きつい、汚い、危険）のイメージが根強い介護分野。なり手不足に拍車をかけるように3年ごと改定される介護報酬で、2024年度の訪問介護サービス基本報酬は減額となった。前回の21年度比で2%ほど減り、経営環境は厳しさを増す。国政選挙では高齢化を背景に再三論争となるが、抜本的な改善に至らない。現場からは「介護サービスの質の低下につながりかねない状況だ」と切実な声が上がる。



訪問介護員の会田駿哉さん。担い手不足を危惧している
=山形市

若手確保へ 新機軸打ち出して

「おわり」とある。この部分は、新聞記事の一部であり、全文を読むには他の部分も参照が必要です。

⑤ 基本報酬減額の訪問介護

山形市内の訪問介護事業所で働く会田駿哉さん（30）は、市北町3丁目では、在宅介護のニーズの高まりを年々、実感している。現在は管理職を兼ねるが、ヘルパーとして5、

6人の利用者を担当し、週1、2回ほど対応している。訪問介護サービスは個人宅に行き、決められた時間内で風呂や食事などの身体介護、

「閉鎖的な空間で1対1のケア。相手に応じたコミュニケーションを取るなど想像以上に心労がかかる」と本音を吐露する。離職が深刻な職業

県高齢者支援課によると、10月1日現在、県内の訪問介護事業所は2118カ所を数え、このうち16カ所が休止中だ。大江、白鷹、戸沢、大蔵の4町村は空白域となっている。同課は「休止要因は経営悪化と人材不足。事業所の負

担は増している」と指摘。本県を含む全国知事会は国に対して、訪問介護の基本報酬引き下げの影響に関する検証、必要に応じた介護報酬の臨時改定を求めている。

人材不足 質の低下に

だからこそ「経験のある介護従事が付き添い、ケアの基礎を丁寧に教える同行訪問を重視しなければならない。国にはその経費への積極的な補助を検討してほしい」と強く訴える。

会田さんの事業所は2年ほど前、離職率が約4割に上り深刻な状況だったという。職員同士の対話を重視し改善を図ったが、会田さんは現場の人材不足が根本的な課題だと捉える。「若い人材を確保するため、キャリアアップや新たな事業展開など新機軸の可能性を示す必要がある」。衆院選では介護人材の確保対策の強化について、政党や候補者の訴えに注目している。

介助される側からも切なる声が上がる。会田さんのケアを受ける車いす生活の斎藤直希さん（51）は、「私にとってヘルパーは命を支える存在で、最も身近な生活基盤。介護従事が生活苦の状況ではいい支援はできない」と実感を込めて改善を願つた。（佐藤裕樹）